

雇用ニュース

2004年11月



—秋 彩— (水府村) いばらき自然環境フォトコンテスト入選 撮影者 川村 昇司さん

「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 「ハローワーク体験ツアー」を実施 3
- 「平成16年度高齢者雇用支援セミナー」が開催されました 4
- 65歳までの定年の引き上げ・継続雇用制度の導入等が義務化へ 5
- 助成金制度を活用しましょう 6～7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率(季節調整値)が7年ぶりに0.81倍を超える

新規求人数が4か月連続の増加

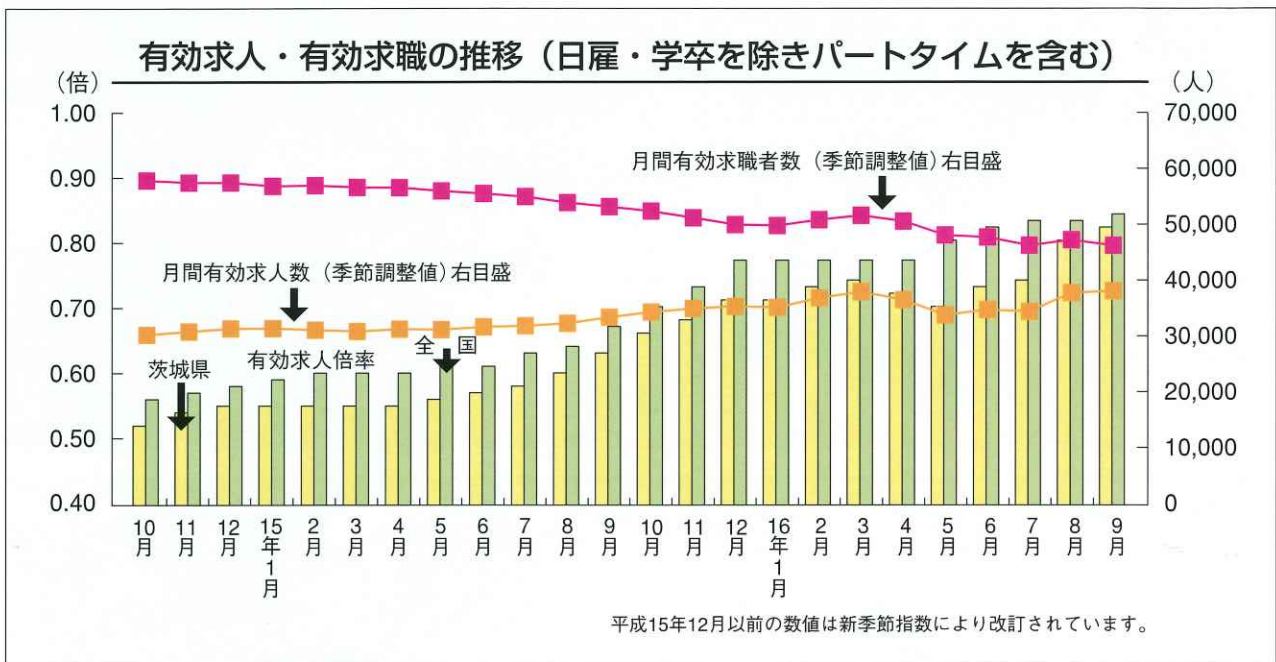
1 概況

9月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は前年同月に比較して4か月連続の増加となりました。特に、情報通信業、運輸業、医療・福祉の増加幅が大きく、卸売・小売業を除き増加となりました。

新規求職者数は、若年層の在職者に増加（前年同月比）がみられたものの、事業主都合離職者、自己都合離職者、無業者の減少（同）から、前年同月比6か月連続の減少となりました。

有効求人数は39,856人となり前年同月比で23か月連続して増加（14.2%増）し、有効求職者数は46,416人で13.0%減少し18か月連続の減少となりました。求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.82倍（季節調整値）と、前月を0.02ポイント上昇し、7年ぶりに0.81倍を超えました。

こうした中で、就職件数は4,017件となり前年同月比では0.4%減少し、2か月ぶりの減少となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は15,944人となり、前年同月比で10.5%増加し、4か月連続の増加となりました。

産業別にみると、建設業（前年同月比4.2%増）、製造業（同13.9%増）、情報通信業（同61.8%増）、運輸業（同35.3%増）、飲食店・宿泊業（同3.9%増）、医療・福祉（同25.2%増）、サービス業（同3.9%増）、その他の産業（同16.3%増）で増加、卸売・小売業（同6.9%減）、では減少しております。

規模別にみると、29人以下（同6.5%増）、30～99人（同21.8%増）、100～299人（同2.1%増）、300～499人（同49.5%増）、500人以上（同21.0%増）の全ての規模区分で増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,037人となり前年同月に比較し7.7%減少し26か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は24.2%となり、前年同月（24.0%）に比べ0.2ポイント上昇しております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は10.1%を占めるとともに、前年同月比5.4%減少しております。

雇用保険受給者実人員は13,504人となり前年同月比26.7%減少し、23か月連続して減少しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は12,554人となり前年同月比では8.6%減少しました。

雇用形態別の割合は、一般70.9%、パートタイム29.1%となっており、性別の割合は男性49.2%、女性50.8%となっております。

また、29歳以下の若年者の占める割合は41.0%で前年同月（38.5%）を2.5ポイント上昇しております。

なお、45歳以上の中高年齢者の占める割合は27.1%で前年同月（30.6%）を3.5ポイント低下しております。

初めての

「ハローワーク体験ツアー」を実施

～ハローワーク土浦～

○体験ツアーの一日

夏休み開始直後の7月23日、引率教師1人、管内高校2年生の生徒7人を迎え、「ハローワーク体験ツアー」を実施しました。

冒頭、所長の歓迎の挨拶に始まり、その後統括職業指導官から「就職環境について知る」と題し、手作りの資料を基に、若年者の就業意識の変化や個人のキャリア開発の必要性など、フリーターの現状も交え講話を実施するとともに、ハローワークの業務見学、生徒自身が自ら求職票の作成や求人自己検索機の操作を体験しました。

午後は模擬面接です。面接担当者は民間企業において長年総務・人事を経験し、新卒者の採用も担ってきた職業相談員、再就職プランナー、サポートワークの就職支援ナビゲーター3人による個別面接や集団面接の体験です。直接自分が試されることへの不安と、初体験のせいか緊張感の漂う採用試験会場そのものでした。その雰囲気は、体験者の寄せた感想がリアルに物語っていました。「緊張のなかにもとてもためになり、これからの活動に役立てたい。」「自分の言いたいことが言えなかった。本当の面接ではハッキリ発言できるようにしておきたい。」「良い勉強になり、このようなことが面接ではあるのだと感じた。」等、それぞれの面接体験から、次へのステップは何かを感じ取ってくれた気がします。

最終章は、「今から進める就職活動」をテーマに専門援助部門の統括職業指導官の講話です。参加者は時期の違いはあれ、いずれ就職活動を経験します。その時に備え、自己理解の方法から職業情報の収集、応募から採用までの基本的理解と将来の職業を見据えた進路選択の重要性、そして、ハローワークの活用PRで締めくくり体験ツアーは終了しました。

○この事業を終えて

今回、就職意識形成事業の一環として「ハローワーク体験ツアー」及び「進路指導担当者研修」を行いました。

意見交換やアンケート内容からどちらも及第点をいただいたと思いますが、実施時期や時間の配分、生徒への事前説明不足、専門用語による説明の見直し等、課題も残しました。

将来、生徒が本番の就職活動を行う時、また、先生が生徒と職業相談を行う時等、少しでもこの体験を思い出し役立ててくれることを願っています。最後に、実施学校の先生から事業終了後、感想を寄せていただきましたので、要点を紹介し結びとします。

「価値観の多様化と相まって、若者の中にはフリーターと呼ばれるアルバイトや派遣といった非正規社員としての雇用形態を選択する傾向が見られます。生徒達は、ハローワーク体験を通じて、一見自由きままなフリーターは、不利な立場に置かれている現実を認識することができました。このことは、就業意識の向上をはかる上で貴重な体験となるでしょう。」

「平成16年度高年齢者雇用支援セミナー」

が開催されました

高年齢者を取り巻く雇用環境は依然として厳しい状況下にあり、高年齢者等の雇用就業機会の確保を支援するため、定年の引き上げ、継続雇用制度導入による65歳までの雇用の確保など高年齢者雇用が一層進展するようにするほか、年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた基盤づくりを進めていくこととしております。

これらの醸成を図るため、10月の高年齢者雇用支援月間にあたり、「平成16年度高年齢者雇用支援セミナー」が、茨城県・(社)茨城県雇用開発協会の主催、茨城労働局の後援により、10月28日(木)、水戸市内のフェリヴェールサンシャイン(旧水戸サンシャイン常陽)において、事業主の方をはじめ多数の参加のもと開催されました。

○高年齢者雇用優良企業の表彰式

【茨城県知事表彰】

株式会社鴨安商店 鹿島郡波崎町東仲島西 9430

株式会社高井産業 結城郡八千代町平塚 4839-2

【社団法人 茨城県雇用開発協会会長表彰】

常総警備保障株式会社 つくば市上ノ室 2166-3

総合建物サービス株式会社 取手市新町 6-17-1

【独立行政法人 高齡・障害者雇用支援機構理事長表彰】

平成16年度高年齢者雇用開発コンテスト

感謝状 常磐金属工業株式会社 日立市森山町 5-9-35

感謝状 株式会社波南 土浦市大字常名 158

○最近の高齡者対策とエイジフリーについて

茨城労働局職業対策課 高齡者対策担当官 相沢勝司 氏

○講演「茨城県の地域リハビリテーション活動」～県民参加と事業の一体化が鍵～

講師 茨城県立医療大学付属病院長 大田仁史 氏



65歳までの定年の引き上げ・ 継続雇用制度の導入等が義務化へ

～65歳までの雇用を確保しましょう～

【経過】

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」で、65歳未満の定年を定めている事業主は、その雇用する労働者が定年後も引き続いて雇用されることを希望するときは、65歳までその労働者を雇用するよう努めなければならないとされています。

さらに、同法が改正され定年の引き上げを含め65歳まで雇用する仕組みを制度として確立するよう努力しなければならないことが明確に規定されております。

(平成12年10月施行)

高年齢等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律

(平成16年6月11日公布)

【改正内容】

◎ 65歳までの定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の義務化

【平成18年4月1日から施行】

定年（65歳未満のものに限ります。）の定めをしている事業主は、その雇用する高年齢者の

65歳^{注1}までの安定した雇用を確保するため、

①定年の引上げ

②継続雇用制度^{注2}の導入

③定年の定めの廃止

のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じなければなりません。

ただし、事業主は、労使協定により、②の対象となる高年齢者に係る基準^{注3}を定め、当該基準に基づく制度を導入したときは、②の措置を講じたものとみなします。

（注1）この年齢は、年金（定額部分）の支給開始引上げ年齢スケジュールにあわせ、平成25年4月1日までに段階的に引き上げていくものとししました。

I 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで 62歳

II 平成19年4月1日から平成22年3月31日まで 63歳

III 平成22年4月1日から平成25年3月31日まで 64歳

IV 平成25年4月1日以降 65歳

（注2）継続雇用制度は、「現に雇用している高年齢者が希望しているときは、当該高年齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度」をいいます。

（注3）事業主が労使協定のために努力したにもかかわらず調わないときは、大企業の事業主は、平成21年3月31日まで、中小企業の事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下である事業主をいいます。）は、平成23年3月31日までの間は、就業規則等により高年齢者に係る基準を定め、当該基準に基づく制度を導入できることとししました。

61歳以上の定年の引き上げ・65歳以上までの継続雇用の確保のため

助成金制度を活用しましょう

継続雇用定着促進助成金

60歳以上の定年を定めている事業主であって、65歳以上の年齢まで継続して雇用する制度(定年の引き上げ、勤務延長、再雇用、在籍出向等)を設けた事業主に対して助成するもので、継続雇用制度の導入・定着の促進と、それに伴う高齢者の多数雇用の促進を目的としています。

① 継続雇用制度奨励金

支給対象事業主

既に60歳以上の定年制を実施しており、さらに65歳以上の年齢まで継続して雇用する制度を導入する事業主

支給額

制度の内容、制度の延長期間及び企業規模に応じて**最大5年間**(年1回)支給されます。さらに加算措置として企業規模や高齢者数に応じて**10万～100万円**を1回に限り支給されます

第1種第1号

(単位：万円)

制度の内容	①61歳～64歳 定年延長等	②65歳以上 定年延長等	③定年延長等以外 の継続雇用制度	加算額
制度の延長期間	1～4年	1～5年	1～5年	
企業規模	1～4年	1～5年	1～5年	
1人から9人	35×1～4年	45×1～5年	30×1～5年	10
10人から99人	75×1～4年	90×1～5年	60×1～5年	30
100人から299人	150×1～4年	180×1～5年	120×1～5年	60
300人から499人	185×1～4年	220×1～5年	150×1～5年	80
500人以上	250×1～4年	300×1～5年	200×1～5年	100

第Ⅰ種第Ⅱ号

(単位：万円)

制度の内容	①61歳～64歳 定年等	②65歳以上 定年等	③定年等以外の 継続雇用制度	加算額
制度の延長期間				
高年齢雇用数	1～4年	1～5年	1～5年	
3人から24人	75×1～4年	90×5年	60×1～5年	30
25人から74人	150×1～4年	180×5年	120×1～5年	60
75人から124人	185×1～4年	220×5年	150×1～5年	80
125人以上	250×1～4年	300×5年	200×1～5年	100

② 多数継続雇用助成金（第Ⅱ種）

支給対象事業主

継続雇用制度奨励金の支給対象事業主で、雇用期間1年以上の60歳以上65歳未満の常用被保険者の雇用割合が15%を超えている事業主に支給します。また、短時間被保険者で、**高齢短時間正社員制度**を導入している企業は加算額が支給されます。

支給額

雇用割合が15%を超える常用被保険者数に応じ、1人あたりの月額**1.5万円**（中小企業**2万円**）を最大5年間（短時間被保険者については、半額）
また、短時間被保険者で高齢短時間正社員が含まれている場合は、**1.2万円**（中小は**1.5万円**）加算されます。

※詳しい内容は、(社)茨城県雇用開発協会電話 029-221-6698 までお尋ねください。



茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)	
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数			
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	4,460	3,722	31,151	53,472	3,266	21,413	
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287	
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362	
15年 4月	12,982	4,009	8,839	18,541	5,822	6,110	31,100	60,394	3,854	19,919	
5月	11,559	3,727	7,737	14,996	4,798	4,081	29,929	60,616	3,886	19,863	
6月	12,422	3,713	8,602	13,183	4,266	3,626	30,333	58,895	3,715	19,749	
7月	13,351	4,216	8,983	13,498	4,182	3,974	31,582	57,491	3,913	19,816	
8月	12,217	3,899	8,186	11,324	3,748	3,016	31,577	53,472	3,296	18,775	
9月	14,425	4,936	9,362	13,736	4,415	3,501	34,902	53,334	4,034	18,415	
10月	15,500	5,237	10,132	14,660	4,521	4,115	36,808	54,096	4,207	17,790	
11月	12,535	4,144	8,333	10,205	3,319	2,794	35,868	50,013	3,438	16,255	
12月	11,683	3,913	7,691	9,148	2,790	2,582	33,956	44,825	3,207	15,661	
16年 1月	15,630	5,146	10,381	14,298	4,518	3,924	35,489	45,766	3,184	14,725	
2月	14,190	4,750	9,355	13,186	4,441	3,268	37,158	47,386	3,629	13,878	
3月	14,421	4,580	9,723	15,118	5,471	3,862	38,509	51,195	4,562	13,492	
4月	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839	
5月	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816	
6月	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234	
7月	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268	
8月	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567	
9月	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504	
10月											
11月											
12月											
17年 1月											
2月											
3月											

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲ 6.3	▲ 3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲ 5.2	360	5.4
15年度月平均	0.99	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.1
15年 4月	0.94	1.02	0.55	0.60	9.5	8.0	▲ 7.4	▲ 5.4	6.4	0.6	▲ 8.4	▲ 18.5	385	5.4
5月	0.90	1.01	0.56	0.61	▲ 2.5	8.2	▲ 2.6	▲ 1.4	4.1	1.6	▲ 15.2	▲ 19.3	375	5.4
6月	0.93	1.03	0.57	0.61	15.7	12.6	▲ 0.8	7.0	5.8	8.7	▲ 15.6	▲ 17.2	361	5.3
7月	0.93	1.04	0.58	0.63	4.6	9.8	▲ 11.6	▲ 4.6	4.4	3.0	▲ 24.3	▲ 18.3	342	5.3
8月	0.95	1.09	0.60	0.64	0.8	9.0	▲ 4.5	▲ 5.2	3.9	1.9	▲ 28.8	▲ 20.0	333	5.1
9月	0.97	1.12	0.63	0.67	19.2	17.8	7.0	2.8	9.9	10.9	▲ 26.9	▲ 18.4	346	5.1
10月	1.01	1.18	0.66	0.70	14.9	15.9	1.3	▲ 5.5	9.6	5.6	▲ 29.0	▲ 20.8	343	5.2
11月	1.10	1.22	0.68	0.73	6.0	12.1	▲ 8.9	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 28.1	▲ 22.3	330	5.1
12月	1.01	1.22	0.71	0.77	14.4	20.7	7.1	▲ 0.2	11.0	8.4	▲ 30.3	▲ 20.9	300	4.9
16年 1月	1.10	1.23	0.71	0.77	17.3	16.2	▲ 2.3	▲ 4.6	6.1	5.6	▲ 31.8	▲ 22.2	323	5.0
2月	1.05	1.18	0.73	0.77	17.0	13.0	0.9	▲ 4.4	9.9	4.8	▲ 34.2	▲ 22.1	330	5.0
3月	1.04	1.14	0.74	0.77	21.5	20.5	8.2	5.7	15.9	12.5	▲ 33.5	▲ 20.4	333	4.7
4月	1.08	1.24	0.72	0.77	8.7	15.2	▲ 6.2	▲ 5.8	3.7	0.1	▲ 35.5	▲ 19.8	335	4.7
5月	1.02	1.26	0.70	0.80	▲ 5.7	5.5	▲ 16.3	▲ 14.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 35.5	▲ 28.3	319	4.6
6月	1.05	1.29	0.73	0.82	9.3	20.9	▲ 3.7	▲ 2.4	4.3	3.4	27.9	▲ 18.5	309	4.6
7月	1.15	1.28	0.74	0.83	5.7	10.5	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 28.0	▲ 21.0	318	4.9
8月	1.12	1.23	0.80	0.83	16.8	13.5	▲ 1.2	0.1	2.4	7.1	▲ 22.4	▲ 16.5	314	4.8
9月	1.17	1.37	0.82	0.84	10.5	11.6	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 26.7	▲ 19.3	309	4.6
10月														
11月														
12月														
17年 1月														
2月														
3月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成15年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。